

平成23年(2011年)3月期第2四半期 決算説明会

2010年11月26日

株式会社エスイー
(JASDAQ:3423)



株式会社 **エスイー**

目 次

- I. 平成23年3月期第2四半期業績
および通期業績予想
- II. 平成23年3月期第2四半期 事業報告
- III. SECグループの今後の戦略

I.平成23年3月期第2四半期業績および通期業績予想

1. 平成23年3月期第2四半期 財務諸表
2. 平成23年3月期通期 連結業績予想

1. 財務諸表：損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第2四半期累計 実績	平成23年3月期 第2四半期累計 実績	前年同期比	
売上高	5,914	6,737	823	13.9%
営業利益	65	2	△62	△96.5%
経常利益	68	13	△55	△80.8%
四半期純利益	20	△26	△47	—
一株当たり四半期純利益	2円67銭	△3円50銭	△6円17銭	

主な増減要因(前年同期比)

売上高

- 公共工事の発注が低調であったこと、大型案件の納入時期のずれ込み等による『アンカー』の売上減少(515百万円減)
- 平成22年1月から連結対象子会社となった(株)キョウエイによる建築用資材の製造・販売事業における寄与(1,054百万円増)

営業利益

- 販売費及び一般管理費の削減努力が奏功

経常利益

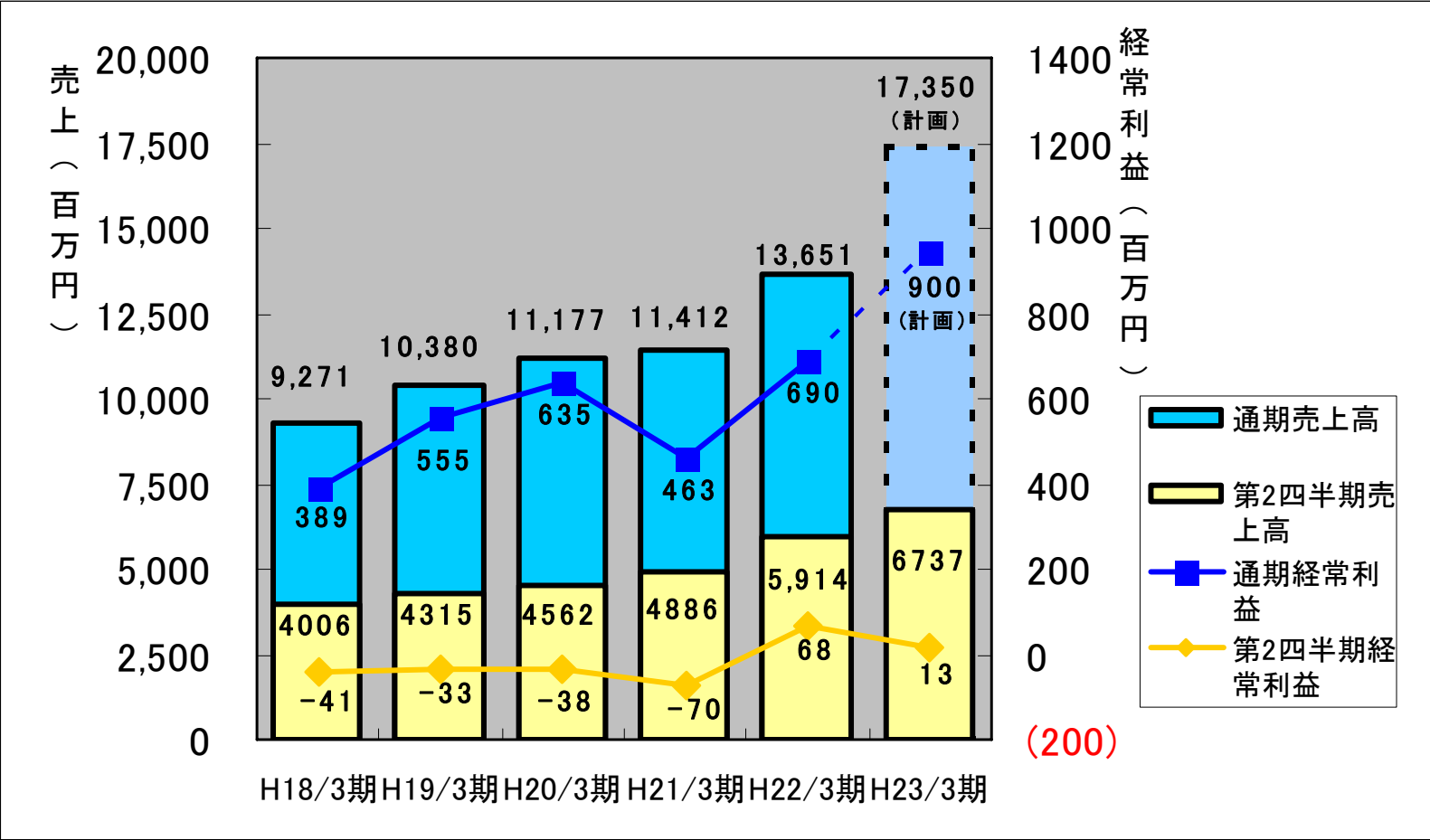
- 営業外費用で為替差損の発生(21百万円)

四半期純利益

- 特別利益で補助金収入の発生(36百万円)
- 特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生(16百万円)

1. 財務諸表：売上高・経常利益の推移

(連結) 売上高・経常利益の推移(平成18年3月期～平成23年3月期)



平成23年3月期通期売上高および 同 経常利益は計画値です。

1. 財務諸表：セグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分		平成22年3月期 第2四半期累計 実績		平成23年3月期 第2四半期累計 実績		前年同期比	
		売上高	構成比	売上高	構成比		
建設用資機材の製造・販売	環境・防災分野	3,964	-	3,557	-	△406	△10.3%
	橋梁構造分野	1,017		1,173		156	15.4%
	その他	116		111		△4	△4.2%
	小計	5,097	86.2%	4,842	71.9%	△254	△5.0%
建築用資材の製造・販売 ※		660	11.2%	1,714	25.4%	1,054	159.7%
建設コンサルタント		154	2.6%	158	2.3%	4	2.8%
その他		2	0.0%	21	0.3%	19	853.6%
合 計		5,914	100.0 %	6,737	100.0 %	823	13.9%

※「建築用資材の製造・販売」セグメントは、子会社であるエスイー朝日㈱(平成21年4月子会社化)および㈱キョウエイ(平成22年1月子会社化)による事業が含まれております。

- 当期第1四半期連結会計期間より、新しい報告セグメントに変更しております。
- 売上高は百万円未満を端数処理(切捨て)しておりますので、内訳数値と合計値が一致しない場合があります。

1. 財務諸表：貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期 第2四半期末	前期末比較	
流動資産	10,882	10,037	△845	△7.8%
固定資産	5,729	5,525	△203	△3.6%
資産 合計	16,611	15,562	△1,049	△6.3%
流動負債	6,521	5,913	△607	△9.3%
固定負債	4,007	3,801	△206	△5.1%
負債 合計	10,528	9,715	△813	△7.7%
純資産 合計	6,082	5,847	△235	△3.9%
負債・純資産 合計	16,611	15,562	△1,049	△6.3%

(平成22年3月期末) (平成23年3月期第2四半期末)

■ 自己資本比率	36.6%	37.6%
■ 一株当たり純資産	791円55銭	761円52銭

1. 財務諸表：キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第2四半期累計 実績	平成23年3月期 第2四半期累計 実績	前年同期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21	633	655	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△188	566	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	△206	△1,456	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6	△2	—
現金及び現金同等物 増減額	469	231	△237	△50.7%
現金及び現金同等物 期首残高	1,482	2,491	1,009	68.1%
現金及び現金同等物 期末残高	1,951	2,722	771	39.5%

主なCF項目の要因

- 営業活動によるCF: 税金等調整前四半期純利益 40百万円、のれん償却を含む減価償却費159百万円、売上債権の減少額1,415百万円、仕入債務の減少額 △530百万円など
- 投資活動によるCF: 有形固定資産の取得による支出 △155百万円など
- 財務活動によるCF: 長・短期借入による収入 608百万円、長期借入金の返済による支出△566百万円、社債の償還による支出△95百万円、配当金の支払△153百万円など

I .平成23年3月期第2四半期業績および通期業績予想

1. 平成23年3月期第2四半期 財務諸表
2. 平成23年3月期通期 連結業績予想

2. 平成23年3月期通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成22年3月期 通期 実績	平成23年3月期 通期 予測	前年同期比	
売上高	13,651	17,350	3,698	27.1%
営業利益	615	814	198	32.3%
経常利益	690	900	209	30.3%
当期純利益	396	537	140	35.3%

◆ 平成23年3月期 期末配当金 1株当たり 20円(予定)

■ 一株当たり当期純利益・配当金及び配当性向の推移(連結)

	平成18.3期	平成19.3期	平成20.3期	平成21.3期	平成22.3期	平成23.3期 (予想)
一株当たり 当期純利益(円)	27.55	35.02	50.17	31.77	51.68	69.94
一株当たり 配当金(円)	15	※ 20	20	20	20	20
配当性向(%)	54.4%	57.1%	39.9%	63.0%	38.7%	28.6%

※ 平成19年3月期の配当金は記念配当5円を含む。

II. 平成23年3月期第2四半期 事業報告

1. 平成23年3月期第2四半期の振り返り
2. 事業報告

中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化のための取り組み

◇市場環境への対応

- ・「リペア・テクノ事業部」の発足：補修・補強分野への注力
- ・既存製品の用途展開による大型案件の獲得

◇海外事業の進展

- ・ODA案件の獲得、新たなプロジェクト分野(水・エネルギー)
- ・ベトナムでの事業の進展

◇建築資材事業の寄与

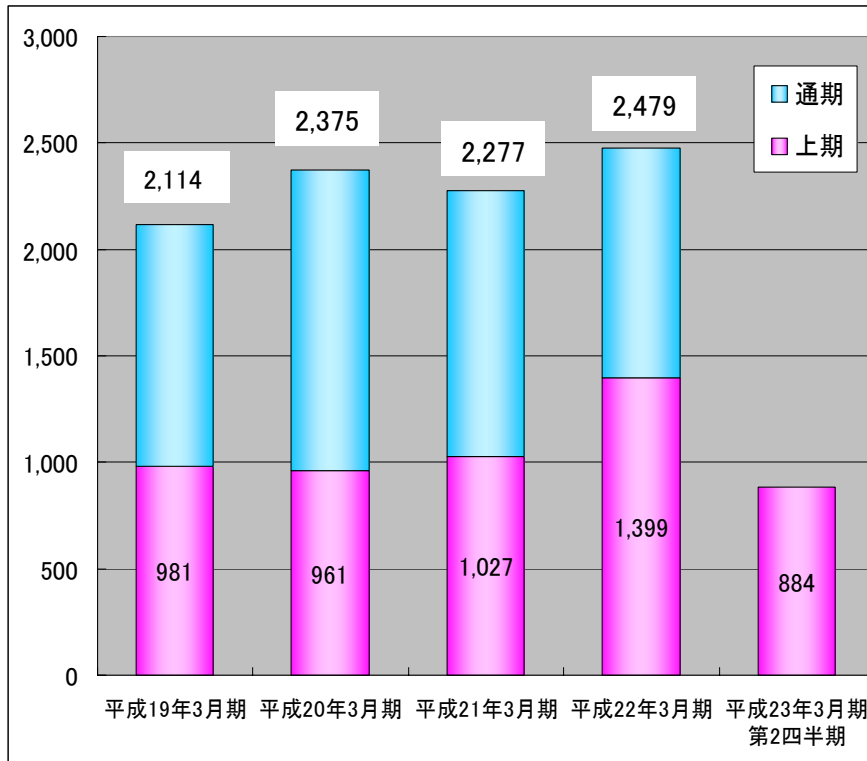
- ・エスイー朝日(株)および(株)キョウエイ

◇新製品・技術開発の進展

II. 平成23年3月期第2四半期 事業報告

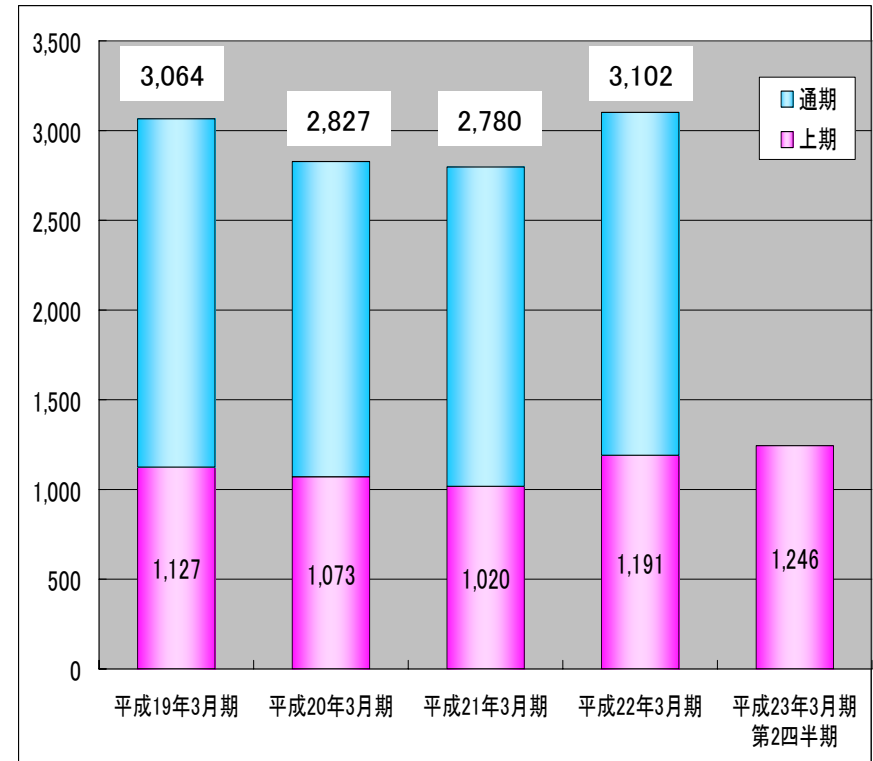
1. 平成23年3月期第2四半期の振り返り
2. 事業報告

【アンカー売上推移】



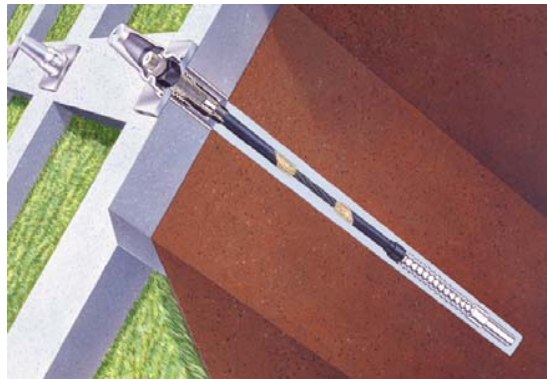
公共工事の発注の低調による法面アンカーの販売低調や非法面アンカー供給の大型物件の納入時期ずれ込みなどにより、売上減

【落橋防止装置売上推移】



国土交通省の重点施策である橋梁の耐震補強事業の受注、および新設橋梁に関する継続案件の工事受注などにより堅調に推移

『SEEE永久グラウンドアンカー工法』(ダブルアンカーA型、U型、M型)が(財)砂防・地すべり技術センターより建設技術審査証明を取得



SEEE永久グラウンドアンカー

KIT受圧板との組み合わせ

主な特徴

1. 頭部定着具の耐震性
頭部ナット定着構造により確実な定着機能を維持
2. 緊張力調整の性能
アンカー頭部のナットを回転させることで、より容易に適切な緊張力に回復可能

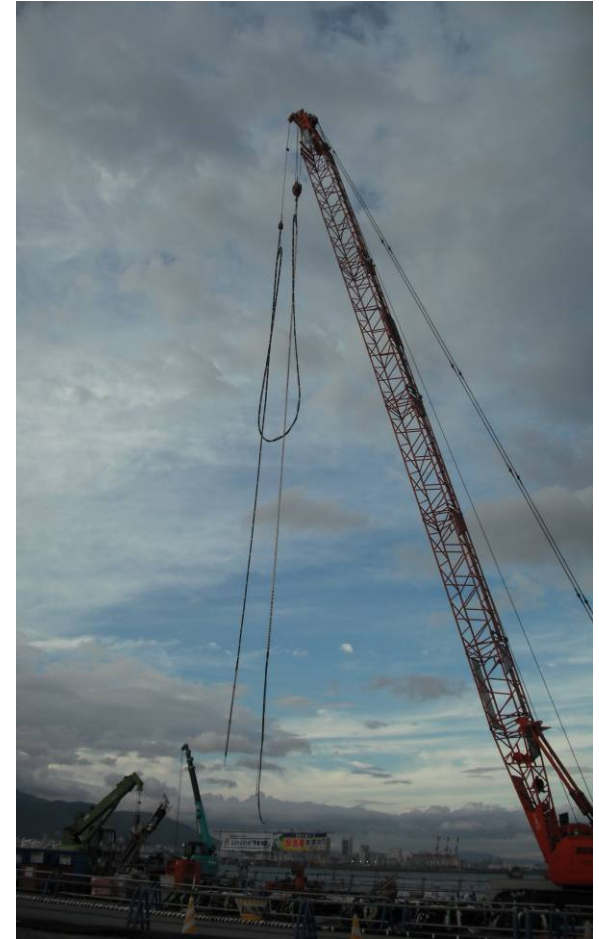


(財)砂防・地すべり技術センター 建設技術審査
証明書(砂防技術)

技審証 第0401号

神戸港ポートアイランドにおける ケーソン岸壁の耐震補強工事

国交省による国際競争力向上に向けた港湾強化が進められるなか、(財)沿岸技術研究センターから『評価証』を取得した当社の「岸壁・護岸補強アンカー工法」が、スーパー中樞港湾神戸港ポートアイランドの耐震補強工事に採用された。

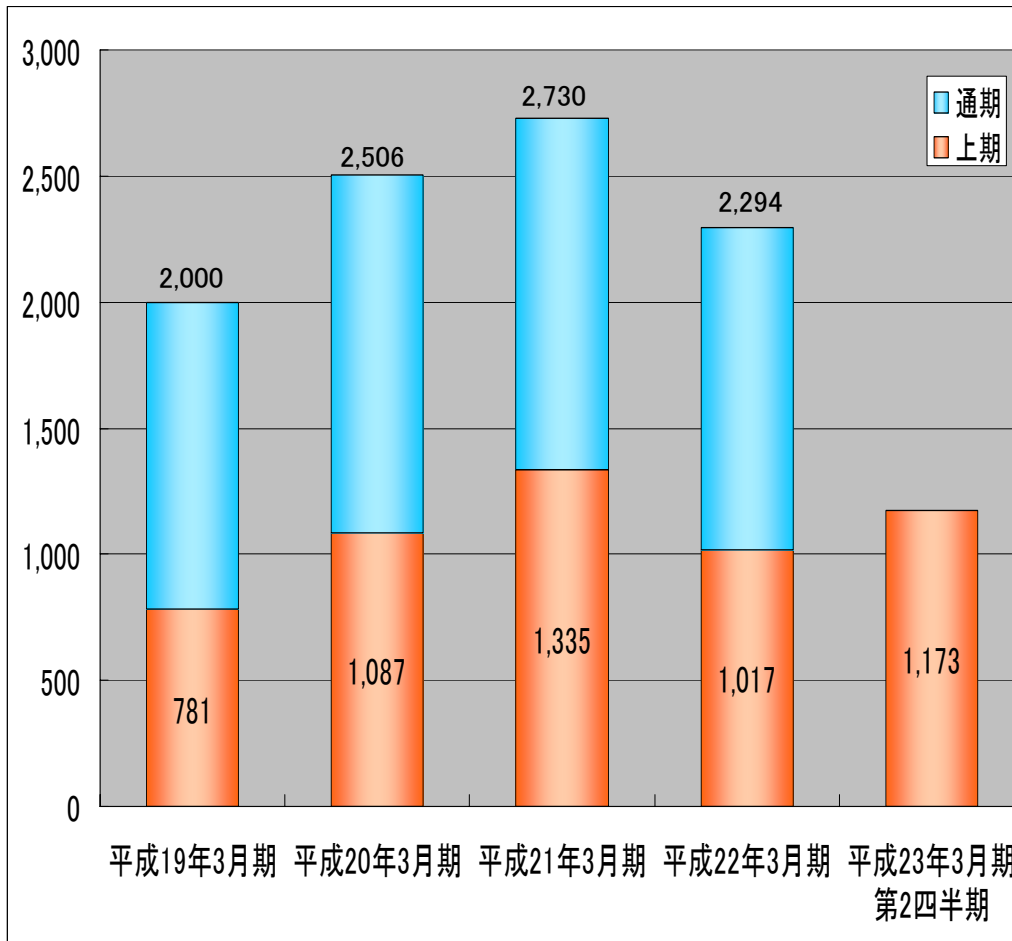


神戸港ポートアイランド
地区岸壁改良工事

2. 事業報告：橋梁構造分野 売上推移

【橋梁構造分野売上推移】

(百万円)



(注) 当期第1四半期より、新しい報告セグメントに変更したため、それ以前の各期についても変更した区分により金額を表示しております(建設コンサルタント事業を除く)。



外ケーブルを使用した
高速道路橋の補強

・補修・補強市場への取り組み強化のため専門事業部を新設。成長市場への積極的な営業強化を始動。

・斜材架設物件の工事が順調に進捗。

越谷レイクタウンF橋

当社の斜材ケーブルを導入

橋梁形式	PC3径間連続エクストラードード橋
橋長	105.8m

越谷レイクタウン：

埼玉県越谷市東南部に位置し、21世紀にふさわしい「新しく水との共存文化を創造する都市」の形成を目指す。日本最大級のショッピングセンターを擁する。
本橋は、越谷レイクタウンの南側の玄関口に位置する。



2010/09撮影



現在架設中の主な大型斜張橋プロジェクト

栄川大橋(山口)

3径間連続複合曲線斜張橋
(290m = 190m+53m+47m)

斜材ケーブル

- ・ 26H～78H タイプ
- ・ 1面吊 12段(総数 24 本)
- ・ ケーブル長: 39m～160m
- ・ ヘリカルリブ付保護管



生名(いきな)橋(愛媛)

3径間連続鋼・コンクリート複合斜張橋
(515m = 100m+315m+100m)

斜材ケーブル

- ・ 19H～37H タイプ
- ・ 2面吊 15段(総数 120 本)
- ・ ケーブル長: 20m～150m
- ・ Uストラップ保護管(一部)



新曽木大橋(鹿児島)

2径間連続PC斜張橋
(204m = 97m+107m)

斜材ケーブル

- ・ 23H～32H タイプ
- ・ 2面吊 12段(総数48本)
- ・ ケーブル長: 39m～160m



2. 事業報告：橋梁構造分野 架替えプロジェクト

余部橋架替え工事(兵庫)

当社の斜材および内ケーブルを導入

橋梁形式	5径間連続PC箱桁エクストラード橋
橋長	310.6m、幅員 7.25m、最大支間長 82.5m

2010年8月12日供用開始

従来の鉄橋では、風速20メートル以上で列車が運休になっていたが、新しい橋は軌道面から高さ1.7メートルの防風壁を備えている。そのため、強風による列車運休本数を年平均で90%減らすことが見込まれ、利用者にとって大幅な利便性の向上が期待される。

従来の鉄橋は明治時代に開通した日本を代表する鉄道橋

明治45(1912)年3月開通、今回の架け替えまでトレッスル橋としては橋長、橋脚数ともに日本一(開通当時は東洋一の橋長・橋高)であった。米アメリカンブリッジ社製の橋脚鋼材を使用するなど、近代日本の土木構造物としての価値も高かった。



2010/09撮影

韓国釜山：華明大橋

当社と韓国兌和(TAI WHA)及び、フランス・アンジェロップ社との合併会社であるTISとの協業プロジェクトとして推進

韓国現代⇄TIS 総額：5,450百万ウォン（約：3億9,700万円）

（レート：1Won=0.073円：2010年9月30日現在）

2008年3月正式締結 2009年4月より施工開始



2010/10撮影

**株式会社コリアエスイー(持分法適用関連会社(当社持株比率約26%))が
堅実な成長を継続、当社連結業績への貢献**

平成22年1月－6月実績で41百万円(営業外収益:持分法による投資利益)の
当社連結経常利益への貢献。



V-JEC(日越建設コンサルタント： Vietnam Japan Engineering Consultants)

ベトナムの建設土木の分野で権威ある大学National University of Civil Engineering (NUCE, (旧HUCE))との合併会社として、平成19年12月に設立。

ベトナム国内およびASEAN地域におけるプロジェクト獲得をめざす。

本年度 大型プロジェクト

・ハノイ／ハイフォン間 高速道路(約120km)

PPPによるプロジェクト(韓国、中国、チェコ)

■ 施工監理

■ 受注総額: 3年で約5,000,000米ドル



ハノイ／ハイフォン間高速道路
プロジェクト調印式

2. 事業報告: 海外市場への進出

アンジェロセック

フランス語圏アフリカ諸国における
JICA/ODAプロジェクトに関して、アン
ジェロセックは日本の代表的な
国際建設コンサルタントとしての地
位を確立

◆道路セクター／運輸セクターを中心とした 案件の多様化

→特にブータン、コンゴ、ガーナ、
タンザニアなどに強みを発揮

◆水エネルギー環境開発案件の増加

→特にチュニジアでの連続的な案件受注

ex.

環境プログラム無償(水技術)準備調査(完工)

地方都市水環境改善事業準備調査(受注)

メジェルダ川総合流域管理

・洪水対策事業準備調査(受注)など



ソーラー型浄水装置システム「オアシスウォーター」を開発

オアシスウォーター(OASIS WATER)

UF膜を用い、太陽光エネルギーを動力源とするソーラー型浄水装置システム。1時間あたり500ℓの原水进行处理することができ、無電力地域や災害時または不日照時でも、予め満充電にしておくことで約2日間の運転が可能であり、集落単位などの小規模ニーズに対応。アフリカ等の海外のインフラ未整備地域へ導入し、安心安全な飲料水の提供を目指す。



2010年8月、東京農業大学において製品デモを実施、主にアフリカ圏諸国15カ国の大使館関係者(大使4名、公使2名含む)、外務省、海外支援NGOなど多数が出席。製品デモやプレゼンテーションのほか、東京農業大学による飲料水適正評価も実施



エスイー朝日(株)



(株)キョウエイ



平成23年3月期第2四半期も引き続き
連結業績に大きく寄与

- ・取り扱い製品：
「コンクリート型枠工事用セパレーター」
「軽天吊ボルト用全ネジボルト」 など
- ・主に関東圏・東北圏のマンションやオフィス等に
納入実績

- ・2社のオペレーションの共通化
や合理化を計り、コスト削減、効
率の高い運営などを実施
- ・現在建築用に使用されている製
品を土木分野にも拡大、エスイー
既存事業とのシナジー
- ・関東や東北を中心としたネット
ワークの強化

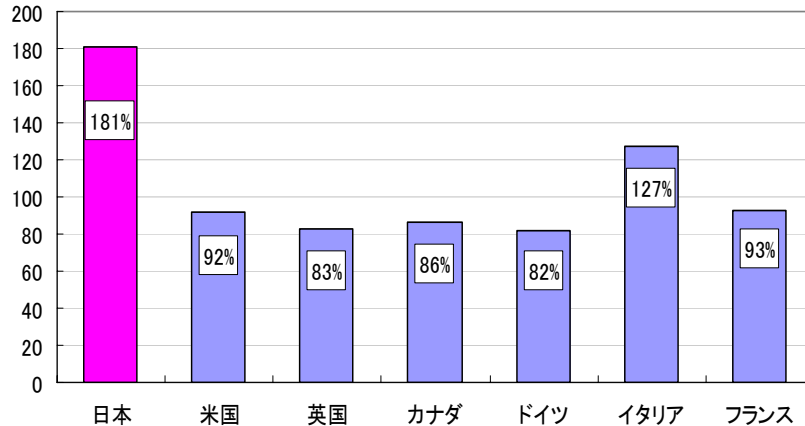
III. SECグループの今後の戦略

1. 市場環境

2. SECグループの中長期戦略

1. 市場環境 : 社会情勢について

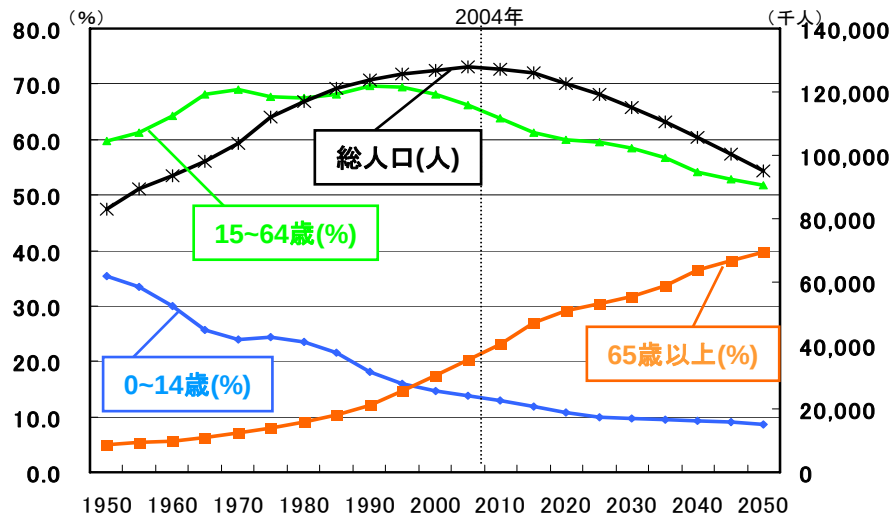
一般政府債務残高対GDP比の国際比較



(注) 1 日本については、国・地方を合わせた長期債務残高(2010年度政府見通し)
2 諸外国については、2010年の値 (国土交通省資料より)

・我が国の債務残高

現在、日本の債務残高は862兆円といわれ、他の先進諸国と対GDPで比較しても、群を抜いて高くなっている。



(総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」より)

・少子高齢化社会

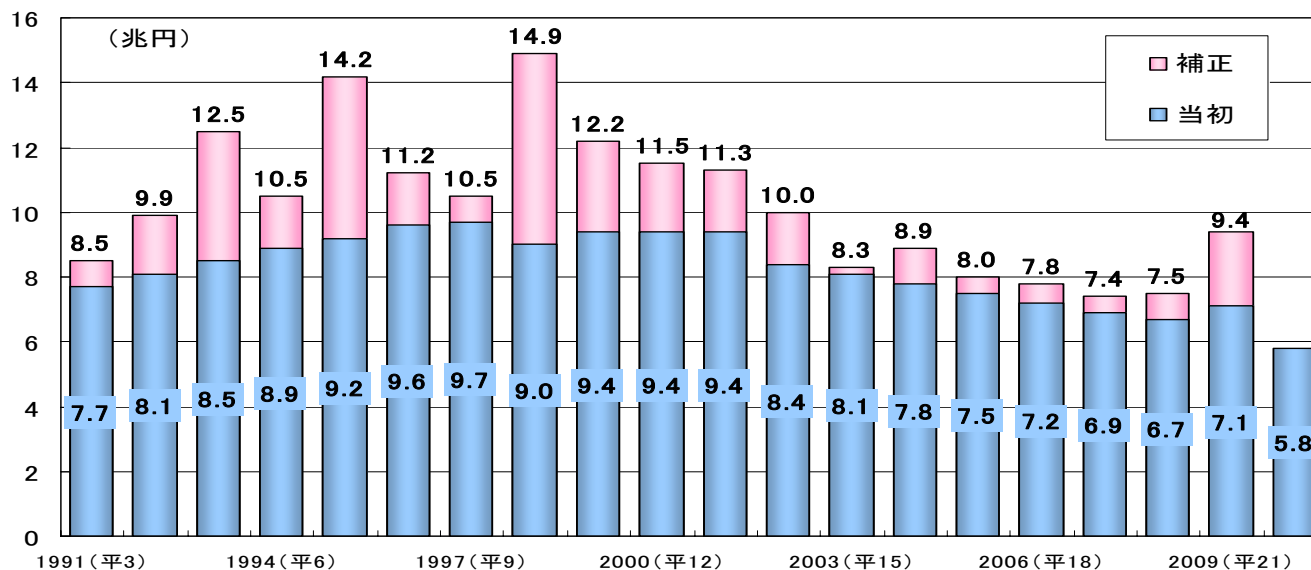
総人口は2004年をピークに減少。2050年には65歳以上の人口が約40%にのぼるといわれ、生産人口の減少や高齢者の生活保障費の増加が懸念される。

ハードバジェットからソフトバジェットへ

2010年度当初予算 公共事業関係費:5兆7731億円

＜公共事業関係費の推移＞

- ・平成10年の14.9兆円をピークに減少傾向。
- ・近年では政権交代等で公共事業より社会保障の充実を図る動きもあり、平成22年度は当初予算ベースで対前年度比18.3%の大幅な削減となった。

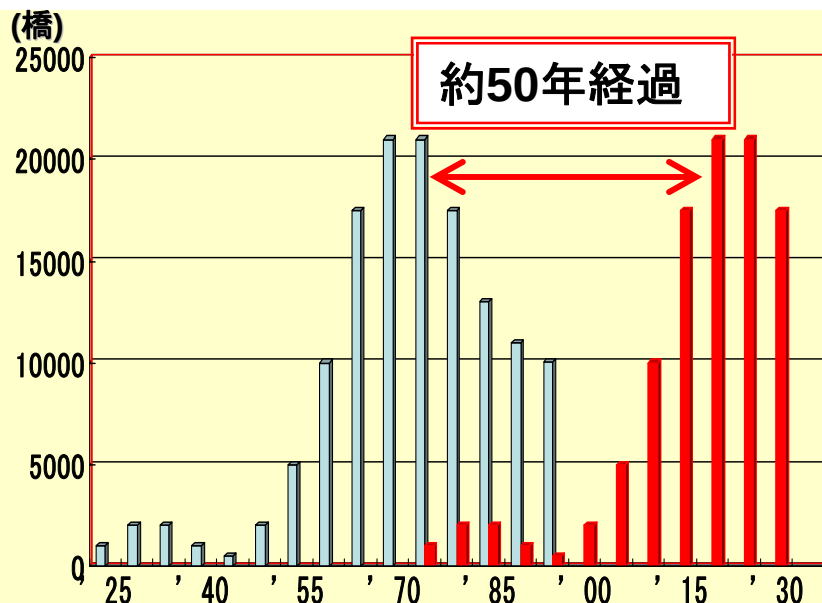


前年比削減率(18.3%)、額(1兆2970億円)ともに過去最大

既存社会資本の老朽化への対応

既存社会資本のうち70年代に大量に整備されたものが、今後20年で築50年を経過する。それに伴い、新たな資本整備にかかるコストの急増が懸念されている。

年代ごとの架設橋数と架設後50年を経過する橋数



長さ15m以上の橋梁だけで約15万橋と言われており、2009年度の時点で全体の約8% (約12,000橋) が耐用年数とされる50年を経過している。

既存社会資本	年度(予想)		
	2009年度	2019年度	2029年度
道路橋	約8%	約25%	約51%
河川管理施設(水門等)	約11%	約25%	約51%
下水道管きよ	約3%	約7%	約22%
港湾岸壁	約5%	約19%	約48%

(国土交通省資料より)

1. 市場環境：戦略的な維持管理の必要性



株式会社 エスイー

- ①公共事業費の削減
- ②社会資本の老朽化

予算は減少していかざるを得ないが、高齢化した資本の整備事業の必要数は増加していく

- ・ライフサイクルコスト(LCC)という考え方
- ・新設から戦略的な維持管理へ

PPP、リペア・テクノ戦略へ

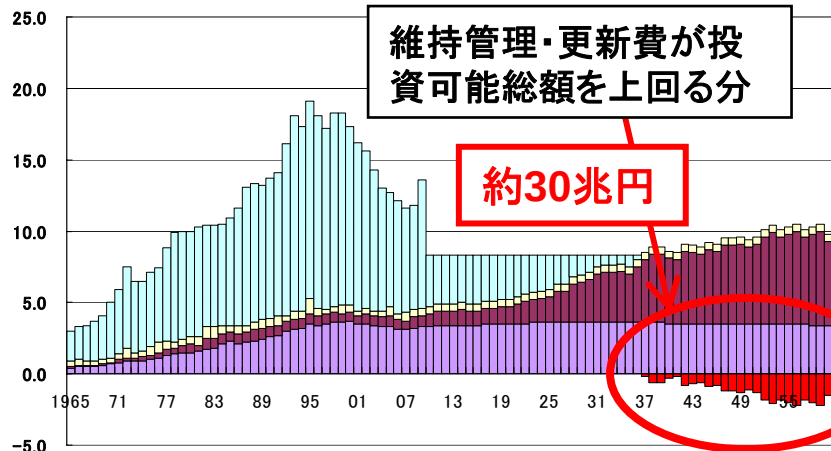
＜国土交通省による、先進地方公共団体並みに予防保全に取り組んだ場合の効果試算(下図)＞

・維持管理・更新費が投資可能総額を超過し始める年度：2037年度 → 2047年度

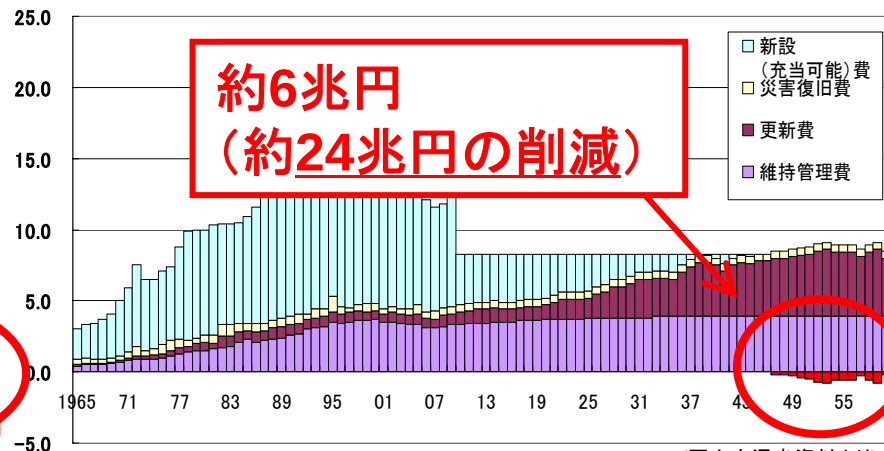
・予防保全実施による更新費の削減(2060年度までの累計)：**約24兆円の削減**

(約30兆円→約6兆円)

従来どおりの維持管理・更新をした場合の推計



全国的に予防保全に取り組んだ場合の推計



(国土交通省資料より)

III. SECグループの今後の戦略

1. 市場環境

2. SECグループの中長期戦略

中長期的な成長を継続・確実にするための重点施策

◇ 既存製品の拡販（応用分野の拡大）・シェアアップ施策の推進

◇ 補修・補強分野への取り組み

◇ 海外事業展開

◇ PPP(官民連携)の推進

◇ 技術開発、新規事業

既存製品の拡販(応用分野の拡大)

・シェアアップ施策の推進



アンカーでの港湾耐震補強

・既存製品の新用途開発の拡大

- ー全国中枢港湾の機能強化、耐震補強の動き
- ー砂防えん堤や鉄塔基礎の補強など

・新規顧客の開拓

- ー電力、鉄道、その他民間の顧客層を開拓・拡大
- ー技術協会、研究機関などとの連携によるネットワークの構築

リペア・テクノ事業部の新設 (2010年8月1日)

・業務内容

- 一点検、診断
- 一補修・補強工法の提案
- 一補修・補強材料の提供
- 一補修・補強工事の実施

メーカーとしての製品知識や現場での架設知識などの実績とノウハウを活かし、
最適な補修・補強の工法を提案
(一般社団法人 日本構造物診断技術協会)



・既設部門との協業：補修・補強分野の強化

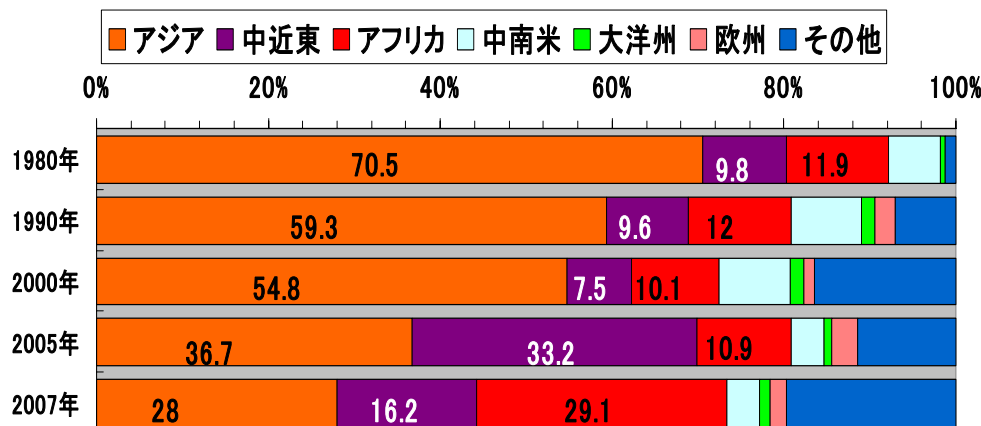
- 一落橋防止装置のシェア維持・拡大
- 一補修・補強案件獲得のための営業支援強化

アフリカを中心とした海外展開

日本のODAの地域別配分

(『2009年版ODA白書』より)

(支出純額ベース)



2010年8月、アフリカ連合(AU)ピン委員長と会談した菅首相:

**ODA倍増等のTICAD IVの公約を
着実に実現していく考えを強調**

＜2008年 TICAD IVで表明された公約＞
2008～2012年で:対アフリカODAを倍増
／民間投資倍増支援／最大40億ドルの
円借款供与／無償資金・技術協力の倍増

エスイーグループの強み

- ・フランス語圏でのJICA・外務省によるODAプロジェクトの豊富な実績・ノウハウ
- ・協力会社である仏アンジェロップ社が有する世界各地のネットワークの共有
 - － 高速道路などの交通インフラ、水(浄水化／淡水化)、太陽光発電などのPPPによる推進

PPPに関わる最近の動向

国土交通省「新たなPPP/PFI事業提案」

国土交通省成長戦略(平成22年5月17日策定)を受け、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実に進めていくために、新たなPPP/PFI制度の構築と具体的な案件形成を推進。地方・民間事業者等から広く案件を募集し制度の課題・対応策を検討しながら案件の熟度を高めていく。

- ・募集期間:2010年9月1日～11月30日(国交省公募件数:200プロジェクト)
- ・SECグループでは3件のPPPプロジェクトを提案する予定。

当社では、PPP先進国であるフランスから積極的にノウハウを導入し、新たな手法を取り入れた事業提案を行っていく。

- ・橋梁の架設・維持管理事業
- ・既設橋梁の維持管理・補修事業
- ・上下水道の維持管理事業 など



フランスのミヨー橋 (PPP成功事例)

新たな成長のための施策

・技術開発: 製品化・事業化をめざす

- ー水(浄水化、淡水化プラント)分野の研究開発
- ークリーンエネルギー分野、新エネルギーを利用した新規原材料の開発 など

・事業の多角化: 成長市場への積極的な参入 (企業資源の成長分野へのシフト、国際協力)

- ー水関連製品の海外(特にアフリカ諸国、東南アジア)への事業展開(エスイーバイオマス)
- ー案件が道路・交通インフラ中心から多様化、特に水事業案件の増加(アンジェロセック) など

ウガンダにおける
給水事業評価調査
(アンジェロセック)



淡水化プラント実験装置

2. SECグループの中長期戦略:

2011年度SECグループの戦略

SEC 株式会社 エスイー

連結売上: 173.5億円

連結経常利益: 9億円

株式会社 エスイー

アンジェロップ(フランス)

Ingérop

国際プロジェクト協力

橋梁構造
分野

環 境
防災分野

研究・開発

建設エンジニア
リング分野

リペア・テクノ
分野

コリアエスイー(韓国)

ティアイエス(韓国)

九春工業(台湾)

ベトナム

Vietnam
Japan
Engineering
Consultants

National
University of
Civil
Engineering

株式会社アンジェロセック

アフリカ
韓国
ベトナム・アジア

エンジニアリング
コンサルタント

PPP・
国際協力

エスイーバイオマステクノ株式会社

飼 料
肥 料

地域活性化
・事業創出

水・クリーンエネルギー
分野の開発

エスイー朝日株式会社
株式会社キョウエイ

型枠資材の
製造販売

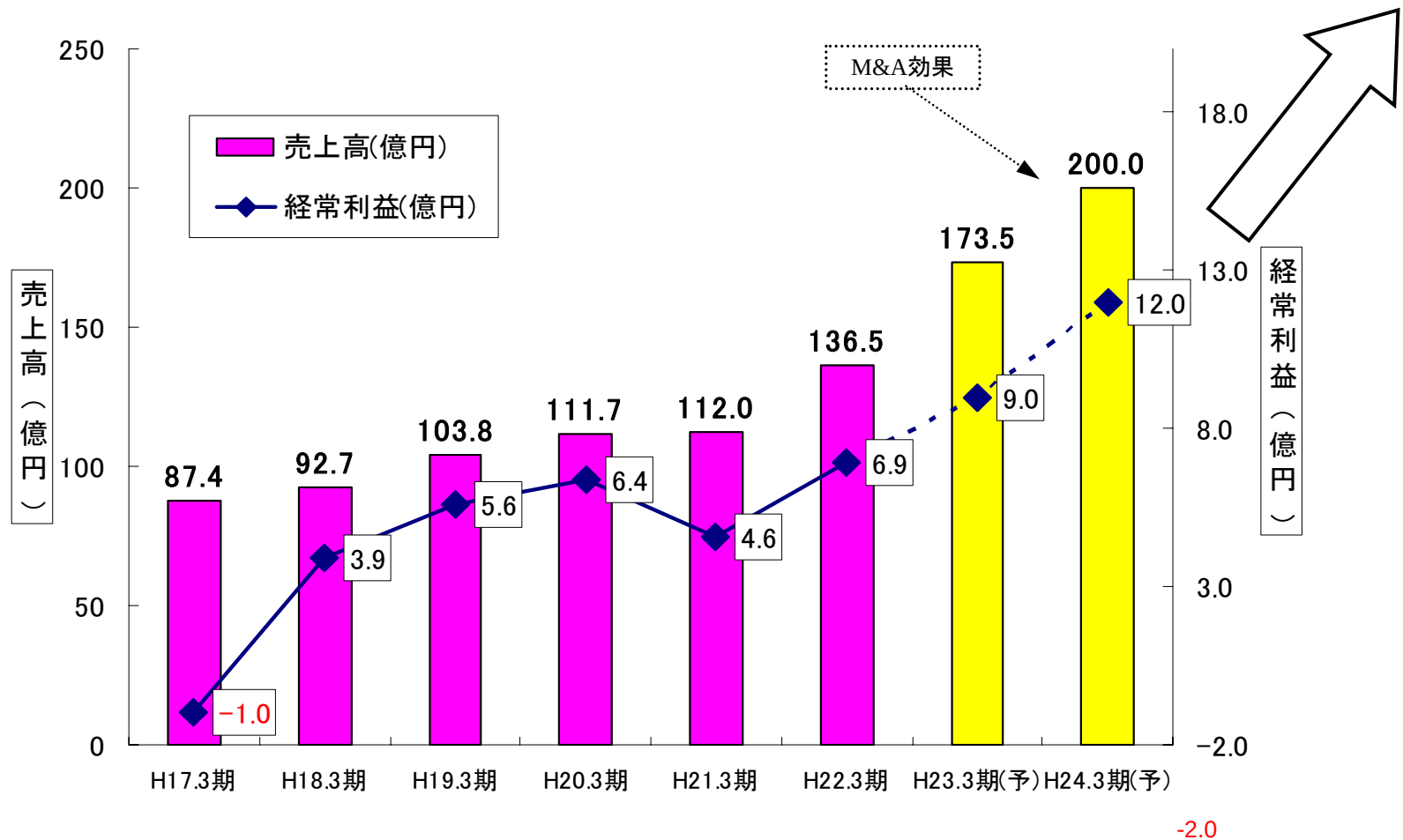
土木分野

建築分野

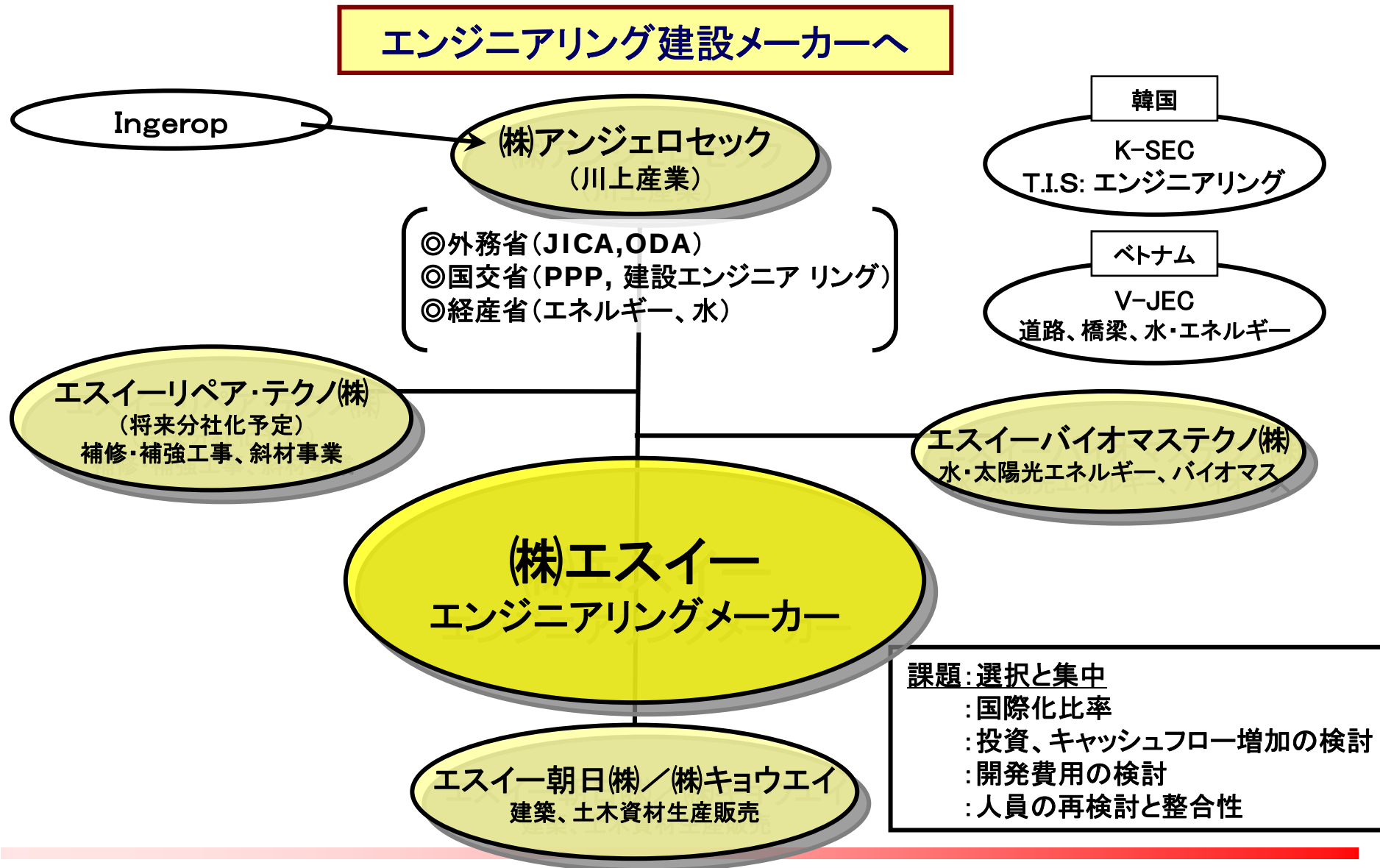
SECグループ構成

2. SECグループの中長期戦略:

グループ売上／利益計画



来期売上200億円、数年後には300億円、さらに500億円企業への挑戦



ご清聴ありがとうございました

